2025.5.30

【日本鉱工業生産（25年4月）】

生産、3ヵ月ぶりのマイナス

～引き続き、米政権の関税政策には留意が必要～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

ポイント

- **4月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲0.9%と、3ヵ月ぶりのマイナスとなった。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた**
- **フラットパネル・ディスプレイ製造装置の輸出減などで生産用機械工業がマイナスとなったほか、4月3日から米国向け輸出に対して25%の追加関税が課せられた自動車工業も2ヵ月連続のマイナス**
- **トランプ米政権は4月3日に自動車へ25%、そして5月3日に自動車部品へも軽減措置を講じたうえ、追加関税を発動。相互関税は90日間の停止中で7月9日に期限を迎える。各国と交渉が続けられており、米政権の関税政策には引き続き留意が必要**

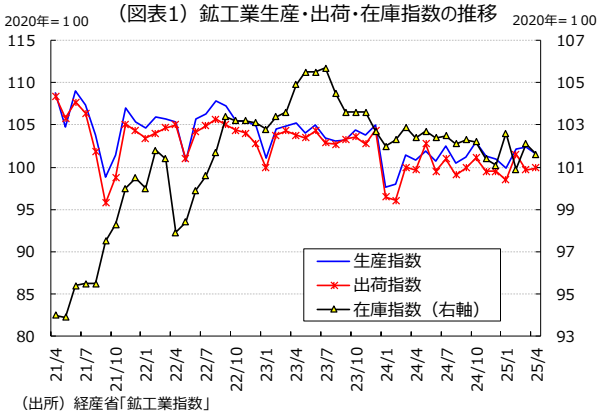
1．生産、3ヵ月ぶりのマイナス

4月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲0.9%と、市場予想（同▲1.4%）は上回ったが、3ヵ月[1]ぶりのマイナスとなった（図表1）。経産省は基調判断を「生産は一進一退」にすえ置いた（図表2）。

業種別に見ると、主要15業種中6業種が前月比マイナス、8業種がプラスとなった。マイナス寄与となった業種の1位は生産用機械工業（前月比▲8.7%、寄与度▲0.80ポイント）で、フラットパネル・ディスプレイ製造装置の輸出が減少したことでマイナスとなった。2位は輸送用機械工業（除.自動車工業）（同▲7.0%、同▲0.20ポイント）で、航空機用機体部品が先月の受注増の反動でマイナスとなった。3位は金属製品工業（同▲3.7%、同▲0.15ポイント）となった。4月3日から米国向け輸出に対して25%の追加関税が課せられた自動車工業は普通乗用車が落ち込んだ（図表3）ことから前月比▲1.1%と、3月の同▲5.9%に続き、2ヵ月連続のマイナスとなった。

一方、プラス寄与となった業種の1位は、電子部品・デバイス工業（前月比＋5.4%、寄与度＋0.33ポイント）で、電

（図表1）鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表2）鉱工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含み	↓
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～6月	生産は一進一退ながら弱含み	↓
24年7月～	生産は一進一退	↑

（出所）経産省「鉱工業指数」

[1] 3月は確報値でプラス転換

子回路基板やモス型 IC がプラス寄与となった。2 位は汎用・業務用機械工業（同＋3.4%、同＋0.23 ポイント）、3 位は無機・有機化学工業（同＋3.1%、同＋0.14 ポイント）であった。

２．在庫は「意図せざる在庫減局面」へ移行

在庫循環図では、円がさほど大きくないことからこの先の動きは不透明だが、鉱工業全体として「在庫調整局面」から「意図せざる在庫減局面」に移行している（図表 4）。鉱工業全体の在庫指数は前年比▲0.8%と、過去 12 ヵ月中 11 ヵ月で減少した。

製造工業生産予測指数を見ると、5 月は前月比＋9.0%、6 月は同▲3.4%である（図表 5）。5 月は生産用機械工業（前月比＋18.8%、寄与度＋2.33 ポイント）、電気・情報通信機械工業（同＋16.3%、同＋1.83 ポイント）、輸送用機械工業（同＋7.0%、同＋1.48 ポイント）等のプラス寄与が見込まれている。6 月は輸送機械工業（同▲4.0%、同▲0.83 ポイント）、生産用機械工業（同▲5.7%、同▲0.76 ポイント）等がマイナスの見通しとなっている。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した 5 月の予測値は同＋5.2%のプラスである。

電気・情報通信機械工業は、その他の電気機械、産業用電気機械、電子計算機・情報端末装置等の品目が伸びるとの予測で、5－6 月の 2 ヵ月平均で 4 月比＋17.0%と主要 11 業種中最も高い伸びとなっている。生産用機械工業は、5－6 月の 2 ヵ月平均で 4 月比＋12.1%と 2 番目に高い伸びとなっており、半導体・フラットパネル・ディスプレイ製造装置、プラスチック・金属加工機械が伸びるとの予測である。

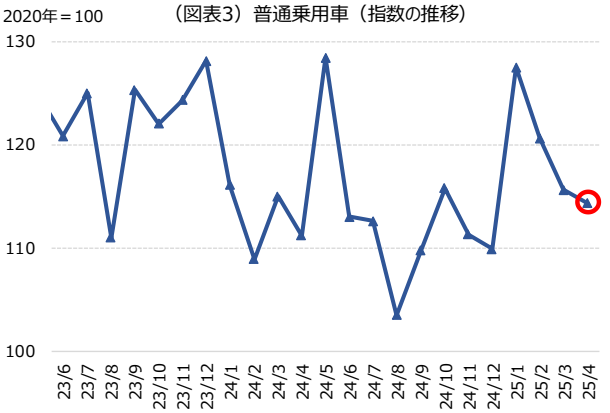
また、米関税政策の影響が懸念される自動車を含む輸送機械工業は 5－6 月 2 ヵ月平均で 4 月比＋2.7%のプラスで主要 11 業種中 5 番目に高い予測となっている。

企業の生産活動に対する強気か弱気の姿勢を示す生産活動マインド指標（DI）は▲0.4 と 3 月の▲1.4 から上昇し、トレンドは＋0.2 となった。経産省は DI トレンドが▲5 を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしているが、過去 22 ヵ月間これを上回って推移している（図表 6）。

３．引き続き米政権の関税政策には留意が必要

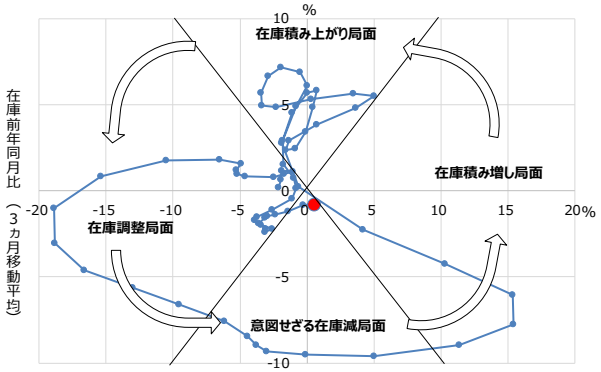
設備投資の先行指標の一つである 4 月の資本財出荷

（図表3）普通乗用車（指数の推移）



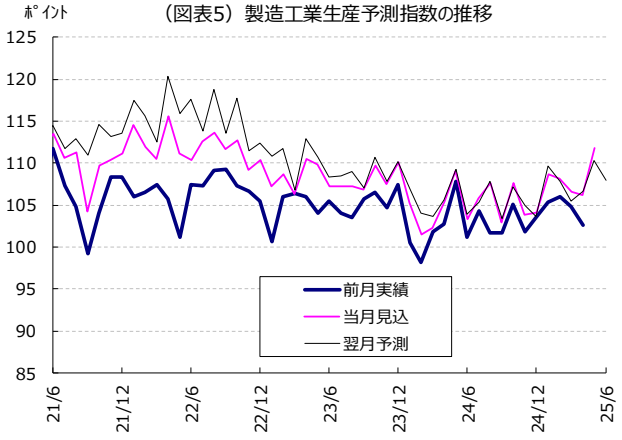
（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表4）鉱工業の在庫循環図



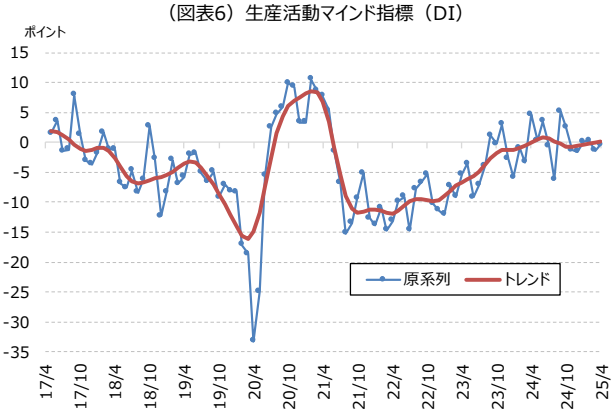
（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表5）製造工業生産予測指数の推移



（出所）経産省「鉱工業指数」

（図表6）生産活動マインド指標（DI）



（出所）経産省「鉱工業指数」

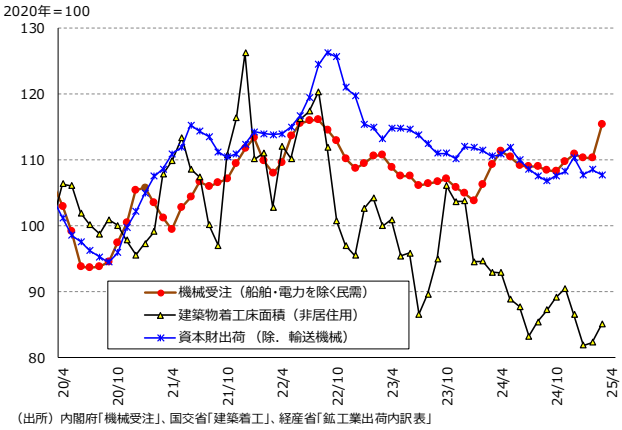
（除．輸送機械）は前月比▲4.1％で、3 月の同▲3.3％から 2 ヵ月連続のマイナスとなった（図表 7）。そのほかの先行指標では、3 月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比＋13.0％と 2 ヵ月連続のプラスとなった。公表元の内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」にすえ置いた。建築物着工床面積は振れが大きいが、足元ではやや弱含んでいる。

トランプ米政権は 4 月 3 日に自動車へ 25％、5 月 3 日には自動車部品へも軽減措置を講じたうえで追加関税を発動した。日本自動車工業会によると、2024 年暦年の国内自動車生産台数は 823.5 万台である。財務省の貿易統計によると 2024 年の総輸出額のうち米国向けは 2 割を占める（図表 8）。日本から米国への自動車の輸出台数は 137.6 万台と国別では最大で、金額ベースでは 6.0 兆円、自動車部品を含めると 7.3 兆円にのぼり、自動車関連が構成比で 3 分の 1 強を占める。5 月 14 日までに出そろった自動車メーカー7 社の決算発表によると、2026 年 3 月期見通しについて、米関税の影響の不透明感から 3 社が業績予想の開示を見送り、開示した 4 社も為替の円高の影響などを見込む形で大幅な減益見通しとなった。7 社が公表した関税の影響額は約 1 兆 7,000 億円（一部会社は 1～2 ヵ月分の影響額）にのぼる。自動車産業はすそ野が広く（図表 9）、自動車メーカーのほか、素材や部品等の関連メーカーへも影響が及ぶ。

また、米政権は、関税政策に関し 8 日に英国と 2 国間貿易協定を結ぶことで合意した。英国で生産された自動車について米国は年間 10 万台までは関税を 10％に引き下げる輸入枠を設ける。12 日には中国とも互いに課した追加関税を引き下げることで合意、引き下げた関税のうち一部の執行を 90 日間停止し、2 国間で協議を続ける。

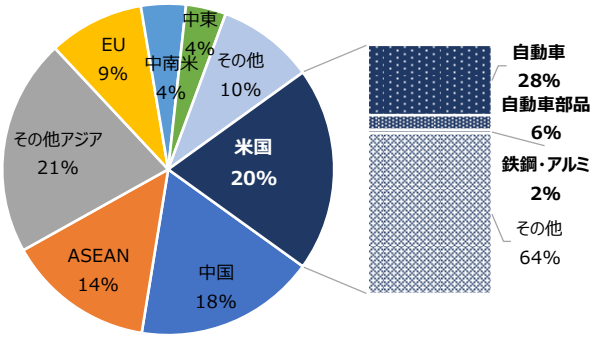
当初、関税交渉の先頭集団と位置付けられていた日本については、ラトニック米商務長官が 8 日、取りまとめにはるかに多くの時間を要する可能性があると言及した。日米交渉のカウンターパートであるベッセント財務長官やグリア USTR（アメリカ通商代表部）代表は中国との交渉も担当しており、米国が並行して多くの国と交渉を進めるなか、日米交渉に予想以上の時間を要する展開が懸念される。日本は赤沢経済財政・再生相が 4 月 16 日に初回、5 月 1 日に 2 回目、5 月 23 日に 3 回目の日米関税交渉を行ない、30 日には 4 回目の交渉が行なわれる予定である（図表 10）。7 月 9 日には相互関税 90 日間停止の期限を迎えるが、その前の目安として 6 月の G7 サミットにあわせた首脳会談で合意に至るか注目される。米政権による関税政策の影響には、引き続き留意が必要である。

（図表7）設備投資先行指標の推移（3ヵ月移動平均）



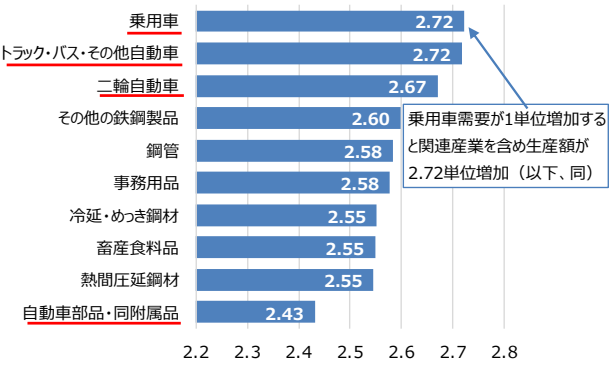
（出所）内閣府「機械受注」、国交省「建築着工」、経産省「鉱工業出荷内訳表」

（図表8）日本の国・地域別輸出と米国向輸出の品目



（出所）財務省「貿易統計」（2024年実績）

（図表9）生産誘発効果が大きい上位10部門/全182部門



(出所)総務省「産業連関表（2015年基準）」より明治安田総研作成

（図表10）日米関税交渉の推移

4月16日	・協議に先立ち赤沢経済再生担当大臣がトランプ米大統領と会談 ・ベッセント財務長官、ラトニック商務長官、グリアUSTR（アメリカ通商代表部）代表と閣僚交渉
5月1日	・ベッセント財務長官と閣僚交渉
23日	・ラトニック商務長官、グリアUSTR代表と閣僚交渉（ベッセント財務長官は不在）
30日	・ベッセント財務長官と交渉予定

（出所）各種報道より明治安田総研作成　※日付は米国時間

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：03-6261-7947
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11TEL03-6261-6411